

事業概略書

事業名	障害福祉サービス等事業者における統一的な経営実態把握に関する調査研究
事業目的	障害福祉サービス等の報酬改定を検討するうえで、事業所の経営状況等を把握することが重要となる。「情報公表システム」の運用が開始され、その中で財務諸表等のデータを登録する仕組みが設けられたが、今後はこれらの情報を活用した経営実態把握のできることを望まれる。障害福祉サービス等の事業者は法人形態が多岐に渡り、会計基準や会計の区分等もさまざまであることから、こうした現状・課題をふまえ、情報把握の手法等を検討していくことが必要と考えられる。これらの認識のもと、障害福祉サービス等の経営実態把握における課題を明らかにするとともに、課題をふまえた適切な情報把握のプロセスや手法、マニュアル・ツールの整備等について検討することを目的として実施した。
事業概要	<p>「情報公表システム」への経営情報データ登録状況について、確認・分析を行うとともに、会計情報に関する事業者の現状把握のため、全国のサービス提供法人を対象に、サービスに関する経理の状況や、収益・費用の把握に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>上記をふまえ、経営実態情報の把握に向け、課題と考えられる事項の洗い出しを行った。課題をふまえ、経営実態情報の把握に関し、データ収集・加工におけるプロセス、データ処理フローの整理、データ処理を行うためのマニュアル・ツールについて検討を行った。</p>
事業実施結果及び効果	本事業により、障害福祉サービス等事業所の経営実態情報を把握するうえでの課題とともに、データ収集・加工におけるプロセスやデータ処理フロー、データ処理を行うためのマニュアル・ツールのあり方等について明らかにすることができた。本事業の成果は、経営実態情報の把握に向けた効果的・具体的な仕組みの実装に向けたガイドとなるものである。
事業主体	郵便番号：530-8213 所在地：大阪市北区梅田2丁目5番25号 法人名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 電話番号/E-MAIL：06-7637-1430 / -

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。